平成 13 年度通常総会および第 10 期第 1 回評議員会報告

Report on 2001 General Meeting and 2002 First Council
of Japan Society of Computational Fluid Dynamics

久保田　弘敏*
*東京大学工学系研究科

Hirotoshi Kubota*
*University of Tokyo

E-mail:kubota@sonic.t.u-tokyo.ac.jp

１．平成１３年度通常総会

平成１３年度日本数値流体力学会通常総会は、第１５回数値流体力学シンポジウムの会期中の 2001 年 12 月 19 日（水）13:20－14:20 に国立オリンピック記念青少年センター501 号室で開催されました。

議題は、（１）第 9 期(平成 13 年度)事業報告、（２）第９期収支決算報告、（３）第 9 期監査報告、（４）日本数値流体力学会と(社)日本流体力学会との融合に関する提案、（５）第 10 期（平成 14 年度）事業計画および予算、（６）第 10 期役員選出報告、（７）その他、でした。

議題（１）から（３)、および（５）については、特に問題なく承認されました。各議事に関する詳細は、別項「事務局だより」を参照下さい。

議題（４）については、会員の構成、財政基盤、運営方法についての基本的課題の解決を図るための将来構想検討の結果として、(社）日本流体力学会との融合が第９期笠木会長から、添付資料に基づいて提案されました。これは学会の将来構想に関わる非常に重要な議題です。このことについては、第９期において将来構想検討ワーキンググループが行った会員へのアンケート結果および評議員からの意見聴取の結果から、それぞれ賛同が得られていることも示されました。 (社)日本流体力学会との基本的合意事項も資料として添付されています。この提案を受けて、両者は本学会の第 10 期会計年度が終了した直後の 2002 年 10 月 1 日をもって融合することが、全会一致で承認されました。融合に関わる具体的事項については、今後、第 10 期理事会および評議員会で検討することが承認され、融合の最終案は第 10 期での総会（2002 年 9 月予定）に諮り決定されます。今後、両学会でさらに具体的な詰めを行ってゆくことになります。

また、議題（６）については、次の新役員が報告されました。会長：久保田弘敏（東京大学)、副会長：河村　洋（東京理科大学)、総務担当理事：加藤信介（東京大学)、財務担当理事：石田義洋（鹿島建設)、編集担当理事：荒川忠一（東京大学)、企画担当理事：中村佳朗（名古屋大学)、シンポジウム実行委員長：中橋和博（東北大学)、事務局長：矢部　孝（東京工業大学)。

©日本数値流体力学会

２．第 10 期第 1 回評議員会

第 10 期第 1 回評議員会は、第１５回数値流体力学シンポジウムの会期中の 2001 年 12 月 20 日（木）18：00-20：00 に国立オリンピック記念青少年センター102 号室で開催されました。

議題は、（１）新役員挨拶、（２）第 10 期（平成 14 年度）事業計画および予算、（３）日本数値流体力学会と（社）日本流体力学会との融合について、（４）第 16 回数値流体力学シンポジウムについて、（５）その他、でした。

重要な議題である(社)日本流体力学会との融合については、前日に開催された平成１３年度総会で承認されたことに基づき、大略次のような議論がなされました。

・流体力学会では２月１６日の総会で融合の提案を行う。そこで承認が得られれば、速やかに両学会において検討委員会を発足させ、具体的検討に入る。
・学会誌（和文誌）の編集、発行の方向性も検討するのが望ましい。
・第９期に行ったアンケート回答の意見分布も反映するのが望ましい。
・融合に際しての財務引継に関して十分な配慮が必要である。
・融合後の記念行事の企画を積極的に推進したらどうか。

これらの議論を踏まえて、第 10 期理事会では具体的な案を検討してゆくことになります。

また、１５回数値流体力学シンポジウムについて、発表論文数 208、参加者 360（最終集計 426 名）であることが加藤信介実行委員長（東京大学）から報告されました。次に、第１６回数値流体力学シンポジウム（２００２年１２月予定）の実施案が次回委員会（中橋和博委員長（東北大学））から提案されました。第１６回は(社)日本流体力学会との融合後に開催されることになるため、その記念行事を企画すること、および企業からの参加者を促すための企画も検討すること、等の提案がなされました。第１７回数値流体力学シンポジウム（２００３年）は荒川忠一教授（東京大学）が担当することになりました。これらの議事についても、別項「事務局だより」を参照下さい。

以上

©日本数値流体力学会

日本数値流体力学会と(社)日本流体力学会との融合について

日本数値流体力学会第9期会長　笠木　伸英

日本数値流体力学会は、1992年の設立以来、我が国の数値流体力学分野の発展および関連の国際活動に多大の貢献を果たして来ました。一方、本学会においては、会員の構成、財政基盤、運営方法等に基本的課題も残されていたため、これらの課題の解決を図るための努力が、これまで継続的に学会の運営委員会などにおいて進められてきました。

本学会の活動は、すでにその幼青年期を経て壮年期を迎え、大きく花開いたと言ってよいかと思いますが、現在、会員数は約500名で、最近はこの数字に大きな変化なく推移しております。財政については、毎年のシンポジウムに相当数の非会員の方々のご参加があり、結果としておおよそ財政的均衡を保っていると言えますが、学会規模から考えると、事務局の維持、学会誌・論文誌発行には見直しを迫られておりました。ある意味では、会員数が適切な数に保たれているとも言えますが、一方、発足時当時の熱気ある学会の雰囲気はやや薄らいだ感があるのは否めないところです。今後、会員数が急激に増加することは望めないといえますが、むしろ、学会が今後どのような形で社会に貢献していくかを模索することが肝要であります。

このような観点から、本学会の課題がいくつか残されております。その第一は、会員の多くが大学や研究機関の方々であり、学会の成果を社会に還元するために重要な役割を担っている産業界の会員が極めて少ない現状です。今後の学会活動の充実のためには是非とも多くの産業界からの参加者を得て、連携を計る必要があると考えております。第二に、理工系学協会の多くに、会員の固定化、活動のマンネリ化を危惧する声があり、個別の専門領域を越えて情報や意見を交換する機会が必要であると指摘されています。また、産業界からは、工学系学会の数が多く、類似の活動もあることから、連携や協力を通じて、関連学会の活動をまとめられないかという要請もあると聞いております。昨今の日本経済・産業の不調や会員数の伸び悩みもあって、学協会の財政基盤は一般に脆弱であり、事務局の省力化、ジャーナル合同編集、シンポジウム合同開催の可能性を求める声もございます。

以上のような本学会の現状や社会の要請を勘案し、昨年の12月の総会、評議員会でいくつかの課題の抜本的な検討をお約束いたしました。そして、今期、学会誌のウエブジャーナル化を実施し、経費の削減とコンテンツの充実を達成いたしました。また、今期理事会では、学会の将来構想の検討を開始することとし、そのためのワーキンググループ（主査、久保田副会長、以下WG）を組織しました。WGでは、学会の現状と将来のあり方を多角的に議論し、上記課題の解決を図るための具体案として、（社）日本流体力学会との融合を提案しました。このWG提案は 2001 年 7 月 9 日の日本数値流体力学会理事会で前向きに討議され、さらにアンケートによって全会員の意見をお伺いいたしました。アンケートは本年 9 月から 10 月にかけて郵便にて発

©日本数値流体力学会

送、回収され、発送数の４０％が回収され、そのうちの７５％がＷＧ案に賛成という結果でありました。なお、これらの結果は、同時に学会誌第9巻5号でご報告した次第です。

ＷＧは、この集計結果を基にさらに慎重に審議した結果、去る 10 月 10 日の理事会にて、アンケートで提案した方針を最終答申し、承認を得る運びとなりました。さらに、(社) 日本流体力学会との融合に関する、両学会の会長、副会長間の交渉も極めて順調に推移し、平成１３年１０月３１日付けで基本的合意事項を確認するに至りました。理事会は、この結果を含めて評議員の方々の意見を伺いましたが、その結果、４９名の評議員中３３名の回答を得、１名の保留を除く３２名の賛同を得るところとなりました。

以上の検討と会員の皆様のご意見の聴取の結果を踏まえ、また両学会の融合によって、我が国の流体力学分野の研究活動が一層の発展を遂げることができるものと確信し、下記の基本的合意事項を基に、今後、平成１４年１０月１日に予定される日本数値流体力学会と(社)日本流体力学会の融合に向けて、本学会が(社)日本流体力学会と協力してその実施のための具体的検討を始めることを、会員の皆様にご提案申し上げる次第です。

(以上)

©日本数値流体力学会

日本数値流体力学会と(社)日本流体力学会の融合に関する基本的合意事項

1. 日本数値流体力学会と(社)日本流体力学会は，広義の流体力学に関する学術の中に数値流体力学を重要な特色ある分野と位置づけて，広く関連する科学，技術に関する研究活動の交流の場を設けることとする．
2. 学会名称は「(社)日本流体力学会」とし，その中に「数値流体力学部門」を設ける．日本流体力学会の新運営組織の中に，数値流体力学の発展が十分促される体制を確保するために，理事会に同部門担当理事をおく．日本数値流体力学会が主催してきた，数値流体力学シンポジウムの開催は，この部門が主として担当する．国際数値流体力学会創立の機運もあるが，それにはこの部門が対応する．
3. 融合の時期は，日本数値流体力学会の次回総会(平成13年12月)と日本流体力学会の次回総会(平成14年2月)で両学会員の合意が得られた後，日本数値流体力学会の会計年度が終了直後の平成14年10月1日を予定する．
4. 融合に当たって，新学会は，両学会の資産，負債などを引き継ぐものとする．会費は，現在の(社)日本流体力学会会費に準じる．例えば，正会員会費は年間8，000円で，会費は郵便局自動振り込みとなる(現在の(社)日本流体力学会方式)．日本数値流体力学会の現会員の中で融合後の(社)日本流体力学会の会員となることを望むものについては，平成14年10月1日以降融合後の学会の全てのサービスが提供されるものとする．なお，それらの会員の学会費の徴収は，日本流体力学会の新会計年度(平成15年1月)からとする．
5. 和文誌は，当面，これまで両学会が発行してきた「数値流体力学会誌」(ウェブジャーナル)と「ながれ」を引き続き発行する．ただし，今後の検討によって，より良い発行形式に移行することを否定するものではない．
6. 日本数値流体力学会の英文誌「CFD Journal」は，今後学会とは切り離す．なお，同誌は，エディター制によって高い水準の国際論文集を維持し，独立採算による発行となる．ただし，今後とも論文投稿などにおいて協力関係は継続して，会員にとって研究成果を公表する途の一つと位置づける．日本流体力学会の「FDR」は，引き続き新学会の英文誌と位置づけ，そのスコープの拡大を検討する．
7. 講演会は，7月に「流体力学会年会」を，12月に「数値流体力学シンポジウム」を開催し，前者は流体力学全般を対象とし，後者は数値解析の手法とその応用等に重点をおく．従って，7月の年会でＣＦＤ関係の論文を排除するというような厳密な区分けではない．
8. 数値流体力学会の現在の研究活動(例えば「有限要素法研究会」等)は「数値流体力学部門」の下で存続する．
9. 事務局は，現在の(社)日本流体力学会事務局に統合する．

(以上)

©日本数値流体力学会